

納税地: 東京都千代田区简单町1-1
法人名: 株式会社超简单商事
代表者: 简单 太郎
令和4年5月31日 千代田 税務署長殿

令和3年4月1日 事業年度分の法人税 確定申告書
令和4年3月31日 課税事業年度分の地方法人税 確定申告書

送付要件: 適用額明細書提出の有無
税理士法第30条の書面提出有
税理士法第33条の2の書面提出有

Main calculation table with columns for tax amounts (所得金額, 法人税額, 控除税額, etc.) and rows for various tax items (1-44).

税理士名: [Blank]
署名: [Blank]

法人税額の計算									
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額)		50	500,000	(50)の15%又は 19% 相当額		53	75,000		
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{12}{12}$		51	000	(51)の22%相当額		54	0		
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)		52	000	(52)の 19% 又は23.2%相当額		55	0		
地方法人税額の計算									
所得の金額に対する法人税額 (33)		56	75,000	(56)の10.3%相当額		58	7,725		
課税留保金額に対する法人税額 (34)		57	000	(57)の10.3%相当額		59	0		
この申告が修正申告である場合の計算									
法人 の 申 告 前 の 計 算	所得金額又は欠損金額	60		地 方 法 人 税 額 前 の 計 算	所得の金額に対する法人税額	68			
	課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69			
	課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)+(69)	70	000		
	法人税額	63			確定地方法人税額	71			
	還付金額	64	外		中間還付額	72			
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)-(63))若しくは((16)+(64))又は((64)-(28))	65	00		外	欠損金の繰戻しによる還付金額	73		
この申告前の欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66			この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)-(71))若しくは((44)+(72)+(73))又は(((72)-(45))+((73)-(45)の外書))	74	00			
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67								

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	令3.4.1 令4.3.31	法人名	株式会社超簡単商事 か)チヨウカンタンシヨウジ
------	-------------------	-----	----------------------------

別表五(一)

令三・四・一以後終了事業年度分

御注意

この表は、通常の場合には次の算式により検算ができます。
 期首現在利益積立金額合計「31」① + 別表四留保所得金額又は欠損金額「48」
 = 差引翌期首現在利益積立金額合計「31」④

I 利益積立金額の計算に関する明細書					
区 分	期首現在利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在利益積立金額 ①-②+③	
		減	増		
		①	②		③
利益準備金	1	円		円	
積立金	2				
事業税	3			23,900	23,900
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
	25				
繰越損益金(損は赤)	26			318,200	318,200
納税充当金	27			157,900	157,900
未納法人税及び未納道府県民税等	未納法人税及び未納地方法人税(附帯税を除く。)	△	△	中間 △	△
				確定 △	
	未納道府県民税(均等割額を含む。)	△	△	中間 △	△
確定 △				75,200	
未納市町村民税(均等割額を含む。)	△	△	中間 △	△	
			確定 △		
差引合計額	31	0	0	342,100	342,100

中間分、確定分法人税県市民税の合計額

II 資本金等の額の計算に関する明細書					
区 分	期首現在資本金等の額	当期の増減		差引翌期首現在資本金等の額 ①-②+③	
		減	増		
		①	②		③
資本金又は出資金	32	1,000,000 円		円	1,000,000 円
資本準備金	33	0			0
	34				
	35				
差引合計額	36	1,000,000	0	0	1,000,000

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	令3・4・1 令4・3・31	法人名	株式会社超簡単商事 か)チヨウカンタンショウジ
------	-------------------	-----	----------------------------

別表五(二) 令三・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度	期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤	
			充当金取崩し による納付 ③	仮払経理に よる納付 ④	損金経理に よる納付 ⑤		
	①	②	③	④	⑤	⑥	
法人税及び地方法人税	円		円	円	円	円	
	当期分						
	中 間		円				
	確 定		82,700			82,700	
計	0	82,700	0	0	0	82,700	
道府県民税							
	当期分						
	中 間						
	確 定		75,200			75,200	
計	0	75,200	0	0	0	75,200	
市町村民税							
	当期分						
	中 間						
	確 定						
計	0	0	0	0	0	0	
特別法人事業及び税							
	令3・4・1 令4・3・31		23,900			23,900	
	当期中間分						
	計	0	23,900	0	0	0	23,900
その他の	損金算入のもの						
	利子税						
	延滞金 (延納に係るもの)						
	損金不算入のもの						
	加算税及び加算金						
	延滞税						
	延滞金 (延納分を除く。)						
	過怠税						
納税充当金の計算							
期首納税充当金	30	円		取	損金算入のもの	36	円
繰入額	損金経理をした納税充当金	31	181,800	そ の 他	損金不算入のもの	37	
		32				38	
	計 (31)+(32)	33	181,800		仮払税金消却	39	
取崩額	法人税額等 (5の③)+(10の③)+(15の③)	34	0	計	40	0	
	事業税及び特別法人事業税 (19の③)	35	0	期末納税充当金 (30)+(33)-(40)	41	181,800	

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳																			
役職名	氏名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計	左の内訳				退職給与										
					使用人職務分	使用人職務分以外													
						定期同額給与	事前確定届出給与	業績連動給与		その他									
担当業務	住所			百万	千	円	百万	千	円	百万	千	円	百万	千	円	百万	千	円	
取締役	簡単 太郎		Ⓢ ・ 非	500000			500000												
	千代田区簡単町1-1		常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
			常・非																
計				500000			500000												

人件費の内訳		
区分	総額	総額のうち代表者及びその家族分
	百万 千 円	百万 千 円
役員給与	5 0 0 0 0 0	5 0 0 0 0 0
従業員	給与手当	
	賃金手当	
計	5 0 0 0 0 0	5 0 0 0 0 0

(注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

受付印 令和4年5月31日 法人番号 1234567890001 東京都千代田都税事務所支庁長 株式会社超简单商事 代表者 简单太郎

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度又はの都民税の中間申告書

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include 所得金額総額, 年400万円以下の金額, 年400万円を超え年800万円以下の金額, etc.

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include 所得割に係る特別法人事業税額, 収入割に係る特別法人事業税額, etc.

※処理事項 分限割数 1 本部 2 本部 総数 特別区 市町村 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

均等割額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	令和3・4・1 令和4・3・31	法人名	株式会社超简单商事
----------------------	---------------------	-----	-----------

第六号様式別表四の三 (令和二年改正)

事務所、事業所又は寮等(事務所等)の従業者数の明細				市町村の存する区域内における従たる事務所等		名称 (外 箇所)	所在地	
東京都内における主たる事務所等の所在地		事務所等を有していた月数	従業者数の合計数					
千代田区 简单町 1丁目1番号 市(町村)		12	1					
当該事業年度又は連結事業年度(算定期間)中の従たる事業所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動								
特別区内における従たる事務所等				異動区分	異動の年月日	名称	所在地	
所在地	名称 (外 箇所)	月数	従業者数の合計数	設置	・	・		
1	千代田区			廃止	・	・		
2	中央区			旧の主たる事務所等	・	・		
3	港区							
4	新宿区			均等割額の計算				
5	文京区			区分	税率 (年額) (ア)	月数 (イ)	区数 (ウ)	税額計算 (ア)×(イ)÷12)×(ウ)
6	台東区			特別区 のみに 事務所等 を有する 場合	主たる 事務所等 所在の 特別区	事務所等の 従業者数 50人超 ①	円	円
7	墨田区							事務所等の 従業者数 50人以下②
8	江東区				従たる 事務所等 所在の 特別区	事務所等の 従業者数 50人超 ③	円	円
9	品川区							事務所等の 従業者数 50人以下④
10	目黒区			特別区と 市町村に 事務所等 を有する 場合	道府県分 ⑤		円	円
11	大田区				特別区 (市町村分)	事務所等の 従業者数 50人超 ⑥	円	円
12	世田谷区							事務所等の 従業者数 50人以下 ⑦
13	渋谷区			納付すべき均等割額 ①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧				
14	中野区			①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧				
15	杉並区			①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧				
16	豊島区			①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧				
17	北区			①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧				
18	荒川区			①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧				
19	板橋区			①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧				
20	練馬区			①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧				
21	足立区			①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧				
22	葛飾区			①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧				
23	江戸川区			①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧				
合計 (主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)			1	備考				

東京都主税局

この明細書は、特別区に事務所、事業所又は寮等を有する法人が、中間・確定申告書(第6号様式又は第6号様式(その2))、予定申告書(第6号の3様式又は第6号の3様式(その2))を提出する場合に添付してください。



法人事業概況説明書

FB1006

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号 1 2 3 4 0 0 0 1

法人名	屋号() 株式会社超简单商事	事業年度	自令和 3 年 4 月 1 日 至令和 4 年 3 月 31 日	税務署 処理欄
法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 0 0 1	電話(03) 1234 - 5678	自社ホームページの有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(自社ホームページアドレス)

1 事業内容	(便利屋)業	(1)国内支店・店舗数	<input type="text"/>	(2)国内国内子会社の数	<input type="text"/>
	支店・子会社の状況	支店・店舗数	<input type="text"/>	海外子会社の数	<input type="text"/>
	3 海外取引状況	<input type="checkbox"/> 輸入 <input type="checkbox"/> 輸出 <input checked="" type="checkbox"/> 無	取引金額(百万円)	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> ロイヤルティ <input type="checkbox"/> 役務の提供

4 期末従事員等の状況	(1) 常勤役員	<input type="text"/>	(1) P C の利用形態	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(2) Windows <input type="checkbox"/> Mac <input type="checkbox"/> Linux	8 経理者の状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係	
	(2) 資金の定め方	<input type="text"/>	(3) P C の利用形態	<input type="checkbox"/> 財務管理 <input type="checkbox"/> 給与管理 <input type="checkbox"/> 在庫管理 <input type="checkbox"/> 生産管理	(4) 会計ソフトの利用等		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	現金	简单 太郎	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人
	(3) 社宅・寮の有無	<input type="text"/>	(4) 会計ソフト名	<input type="text"/>	(5) 会計ソフト名		<input type="text"/>	通帳		<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人

10 主要科目	売上(収入)高	<input type="text"/>	特別損失	<input type="text"/>			
	上記のうち兼業売上(収入)高	<input type="text"/>	税引前当期損益	<input type="text"/>			
	売上(収入)原価	<input type="text"/>	資産の部合計	<input type="text"/>			
	期首棚卸高	<input type="text"/>	現金預金	<input type="text"/>			
	原材料費(仕入高)	<input type="text"/>	受取手形	<input type="text"/>			
	労務費	<input type="text"/>	売掛金	<input type="text"/>			
	外注費	<input type="text"/>	棚卸資産(未成工事支出金)	<input type="text"/>			
	期末棚卸高	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>			
	減価償却費	<input type="text"/>	建物	<input type="text"/>			
	地代家賃	<input type="text"/>	機械装置	<input type="text"/>			
売上(収入)総利益	<input type="text"/>	車両・船舶	<input type="text"/>				
役員報酬	<input type="text"/>	土地	<input type="text"/>				
従業員給料	<input type="text"/>	負債の部合計	<input type="text"/>				
交際費	<input type="text"/>	支払手形	<input type="text"/>				
減価償却費	<input type="text"/>	買掛金	<input type="text"/>				
地代家賃	<input type="text"/>	個人借入金	<input type="text"/>				
営業損益	<input type="text"/>	その他借入金	<input type="text"/>				
特別利益	<input type="text"/>	純資産の部合計	<input type="text"/>				
注4	11代表者に対する報酬等の金額	報酬	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>	仮払金	<input type="text"/>
買借料	<input type="text"/>	支払利息	<input type="text"/>	借入金	<input type="text"/>	仮受金	<input type="text"/>

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

この用紙はとじこまないでください

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3 金融業・保険代理業においては、売掛金額には未取利息、買掛金額には未払利息を記載してください。
注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は買社(買法人)が同業会社の場合に記載してください。

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %				13 主な設備等の状況						
	(2) 事業内容の特異性										
	(3) 売上区分		現金売上	100%		掛売上					
14 決済日等の状況	売上	締切日		決済日							
	仕入	締切日		決済日							
	外注費	締切日		決済日							
	給料	締切日	月末	支給日	月末						
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称										
16 税理士の関与状況	(1) 氏名										
	(2) 事務所所在地										
	(3) 電話番号										
17 加入組合等の状況	(4) 関与状況		<input type="checkbox"/> 申告書の作成	<input type="checkbox"/> 調査立会	<input type="checkbox"/> 税務相談						
			<input type="checkbox"/> 決算書の作成	<input type="checkbox"/> 伝票の整理	<input type="checkbox"/> 補助簿の記帳						
			<input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳	<input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務							
18 月別の売上高等の状況	(役職名)										
	(役職名)										
	営業時間	開店 9 時 ~ 閉店 17 時									
定休日	毎週 (毎月) 日 曜日 () 日										
18 月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従業員数	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人	
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
	1月										
	2月										
3月	1,000					500					
計	1,000	0	0	0	0	500	0	0	0		
前期実績											
19 当期の営業成績の概要											

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

当期納税額の設定

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

令和4年 5月 25日

法人税等の税率設定

法人税	所得800万円以下	15.000%
	所得800万円超え	23.200%
地方税法 都道府県民税	法人税割率	10.300%
	均等割額	70,000円
市町村民税	法人税割率	
	均等割額	
事業税	所得400万円以下	3.500%
	所得800万円以下	5.300%
	所得800万円超え	7.000%
特別法人事業税		37.000%

消費税設定

課税区分	免税
------	----

基準期間の課税売上高(税抜き)

課税売上高(税抜き)

免税売上高

非課税売上高

課税売上割合

税額集計表

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

令和4年 5月 25日

種類	区分	金額
法人税	所得金額	500,000 円
	当期確定法人税	75,000 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(法人税)	75,000 円
地方法人税	課税標準法人税額	75,000 円
	当期確定地方法人税	7,700 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(地方法人税)	7,700 円
法人税(及び地方法人税)	(小計) 期末未納税額	82,700 円

都道府県民税	当期確定法人税割	5,200 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(法人税割)	5,200 円
	当期確定均等割	70,000 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(均等割)	70,000 円
(小計) 期末未納税額	75,200 円	

市町村民税	当期確定法人税割	0 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(法人税割)	0 円
	当期確定均等割	0 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(均等割)	0 円
(小計) 期末未納税額	0 円	

事業税	当期確定事業税	17,500 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(事業税)	17,500 円
特別法人事業税	当期確定特別法人事業税額	6,400 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(特別法人事業税)	6,400 円
事業税(及び特別法人事業税)	(小計) 期末未納税額	23,900 円

消費税	当期確定消費税	0 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(消費税)	0 円
地方消費税	当期確定地方消費税	0 円
	(うち中間納付額)	0 円
	期末未納付税額(地方消費税)	0 円
消費税(及び地方消費税)	(小計) 期末未納税額	0 円

合計納税額	当期確定税額	181,800 円
	期末未納付(還付)税額	181,800 円